

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金
受領株主確定日 3月31日

定時株主総会 6月

株主名簿管理人
特別口座の管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
府中Jタワー4階
☎ 0120-232-711 (東京)
☎ 0120-094-777 (大阪)

単 元 株 式 数 100株

公 告 の 方 法 電子公告により行う

公告掲載URL
http://www.xcat.co.jp/ir-info/
electronicnotification/
(ただし、電子公告によることができない事故、その
他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞
に公告いたします。)

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ IRサイトのご案内

当社IRサイトにおいて、最新のIRニュースから業績・財務情報をはじめ、詳細なIR情報を開示しております。是非ご覧ください。

<http://www.xcat.co.jp/ir-info/>



Harmonize Heart and Technology

「心」と「技」で
最適なソリューションを提供する
情報サービス企業



第47期 株主通信

2019年4月1日～2020年3月31日

株式会社 **クロスキャット**



証券コード: 2307

株主のみなさまへ

変化する顧客ニーズを的確に捉えたソリューションでさらなる成長を目指します。



代表取締役会長
牛島 豊



代表取締役社長
井上 貴功

企業理念 心技の融和

クロスキャットは、知識・技術・創意という知的要素である『技』を高め、お客様には『心』で対応する。つまり『心技の融和』をモットーとして社会に貢献します。

経営理念 技術と感性

私たちは、企業理念にある『心』の本意は誠意であり、時には意欲・忍耐・信念をも包含すると考えます。従って、どんな困難な局面においても『ハート』を失わないよう努めます。私たちは、先進的なアプリケーション開発技術と、多様な運用のノウハウを駆使し、ユーザーへの総合的かつプロフェッショナルなサービスの提供に努めます。私たちは、常に時代を見る眼と、みずみずしい感性を持ち、世のトレンド、環境にフレキシブルな対応ができるよう努めます。

当期の経営成績の概況

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。ここに第47期(2019年4月1日～2020年3月31日)の事業をご報告いたします。

当期の日本経済は、10月に消費税率の引上げがあったものの、軽減税率の導入やキャッシュレス決済時のポイント還元といった政策効果の下支えもあり、年内、緩やかな回復が続きました。2020年に入ってから、新型コロナウイルス問題が顕在化し、東京オリンピック・パラリンピック開催の延期も決定される中で、年度末に向けて国内外の景気が急速に悪化しました。

一方で情報サービス業界におきましては、クラウドコンピューティング、AI、IoT、ビッグデータ、RPAなどの先端技術を活用した「DX(デジタルトランスフォーメーション)」推進の動きが引き続き活発となりました。企業の競争力強化のためのIT投資意欲はますます

拡大していると見られます。こうしたなかで当社グループは、中期経営計画「Collaboration Hub 2020」のもと、引き続き新たな付加価値創造に向けた取り組みを行いました。

クレジット、公共企業、報道出版向けが減少したこともあり、売上高は96億74百万円(前年同期比1.0%減)となりました。一方で売上原価、販売費及び一般管理費とも前年同期に比べ減少したことから、営業利益は7億21百万円(前年同期比0.8%増)、経常利益は7億62百万円(前年同期比2.4%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に特別利益を計上していたことから4億95百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

財務ハイライト



中期経営計画の取り組みと今後のビジョン

中期経営計画の2年目である2019年度は、引き続き、様々なステークホルダー（お客様、従業員、協業企業等）と協創し、柔軟な発想で新たな付加価値創造を行い、多様なパートナーシップのHub（中心軸）企業としての役割を推進することを掲げて各施策に取り組みました。グループ一丸となって、多様化する顧客ニーズに的確に応え、新規顧客の開拓や既存顧客へのきめ細かい提案活動、IT技術人材の確保、新技術を備えたスキルシフトなどに積極的に取り組みました。

■ 新ビジネス創生の加速に向けて「DX事業部」を新設

2020年4月1日、新たな組織として「DX事業部」を立ち上げました。

DXとは、企業が市場や顧客の変化に対応すべく、内部改革も行いながら、第3のプラットフォーム*を



DX事業部 組織図



活用し、競争上の優位につながる新たな製品やサービスを生み出すことです。社会全体のデジタル化が進むなか、企業が生き残りを図る上では必須のプロセスとも言われています。

当社では今後、DX事業部が専任部署となり、先端のIT技術を駆使して、ますます多様化するお客様のDXニーズに対応していきます。そのなかで、新たなサービス（価値）の創生を加速していきます。

*クラウド、モビリティ、ビッグデータ／アナリティクス、ソーシャル技術



■ リファラル採用を強化し人材の確保に注力

即戦力となりうる有能なIT技術人材などを確保するために、現在、中途採用を強化しています。特に、個々の社員の紹介で必要な人材を募る「リファラル採用」に注力しています。

■ ソフトウェア開発プロセスの成熟度を測る国際指標「CMMI」で高い評価を維持

当社は2012年から、品質向上に向けた取り組みの一環として、「CMMI (Capability Maturity Model Integration)」を用いた開発プロセス改善に取り組んでいます。

「CMMI」は、カーネギーメロン大学ソフトウェアエンジニアリング研究所が開発したプロセス改善モデルです。ソフトウェアの開発プロセス能力の成熟度を測るため国際的に用いられています。

2020年3月に公共ビジネス事業部公共第1部において、最高位の「CMMIレベル5」を2回連続して達成しました。今後もソフトウェア開発プロセスの能力向上に一層努め、高いレベルでの事業活動を維持していきます。

来期の見通し

来期以降の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響から景気の先行きの不透明感が増し、企業の情報化投資への抑制が始まると予想されます。このような経営環境のもと、当

社グループは、お客様の投資動向への影響を見極め、変化する顧客ニーズを的確に捉えた対応でシステム開発事業を継続的に拡大するとともに、社内蓄積された業務ノウハウを活かしたソリューションビジネスの展開を図り、さらなる企業規模の拡大を目指します。

来期の業績見通しにつきましては、売上高は103億30百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は全面リニューアルした自社ソフトウェアの減価償却開始などの影響から6億50百万円（前年同期比9.9%減）、経常利益は6億90百万円（前年同期比9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億34百万円（前年同期比12.4%減）と、増収減益となる見込みです。株主の皆様には、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



7 ▶ SDGs達成に貢献する全社的な取り組みを始動

「SDGs宣言」のもと、 4つの視点から事業を展開

クロスキャットは、国連が提唱する「持続可能な2030年までの開発目標(SDGs※)」の達成を全社員の共通課題として捉え、4つの取り組み方針を策定しました。社会貢献活動や技術革新、新たなITソリューションサービスの開発を進める一方、働きがいのある環境の創出を目指して社内改革にも取り組んでいます。

※2015年9月の国連サミットにおいて採択された、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている「2016年から2030年までの国際目標」。



クロスキャットのSDGs宣言

クロスキャットは、国連が提唱する「持続可能な2030年までの開発目標(SDGs)」の達成を全社員の共通課題として捉え、経営理念である「心技の融和」に基づき、社会的課題の解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

4つの基本方針

1 人道支援への取り組み

「世界の貧困・飢餓の解消」や「平和な社会の実現」に向けた支援活動の推進

- 非常食(パンの缶詰)を世界の飢餓地域へ寄付するプロジェクトへの参加
- カンボジア、ラオスでの地雷除去支援や、地雷埋没地域の村落開発を支援するNPO法人への募金活動



2 健康経営とダイバーシティの推進

あらゆる人にとって
働きがいのある
環境の創出

- 健康優良企業「金の認定」の取得
- 産休・育休取得率100%および復職率100%に向けた取り組み



- 国籍や人種、性別などによらない公平な人材採用と登用
- 障がい者が安心して元気に働ける農園「くろすふあーむ」の運営
- 新卒入社者への奨学金返済支援制度
- 「パースデーサポートプログラム」や特別休暇「オールシーズン休暇」制度などワークライフバランスの推進

3 技術革新と品質の向上

金融機関や公共機関などの社会インフラを支えるシステムの安心・安全な構築に向けた取り組み

- ソフトウェア開発におけるプロセス管理能力の成熟度を評価する「CMMIレベル3」、「CMMIレベル5」の達成および継続への取り組み



- システム開発における品質を管理する「ISO9001」認証、情報セキュリティ管理を徹底する「ISO27001」認証の取得と維持管理
- IT業界団体との連携を通じた技術革新の追求

4 地球環境問題への対応

海や陸における持続可能な自然資源の保全や生態系保護のための活動

- プラスチック等のごみ分別の徹底
- 全社的なエコバッグ利用の推進
- 年間を通じたビジネスカジュアル(クールビズ・ウォームビズ)の導入



さまざまな角度から取り組みを拡大

障がい者が安心して元気に働ける農園「くろすふあーむ」を運営

障がい者の方々が、日々やりがいをもって仕事ができる農園「くろすふあーむ」を開園しました。収穫した野菜を通じて、農園と本社、支店の間で温かいコミュニケーションを育み、会社全体におけるSDGsへの理解を促進していきます。



新卒入社の社員への支援を拡充

新卒入社者の経済的な負担軽減に向けて、既存の制度2つを見直しました。家賃支援を行う「住宅手当支援制度」では、家賃に加えて引っ越し費用(入社支度金)を支給し、「奨学金返済支援制度」では、支給額を最高180万円に増額します。より多くの学生に関心をもってもらえるよう、これらの制度をアピールしていきます。

2 ▶ 健康優良企業「金の認定」を取得

当社は、社員の心身の健康が最大の経営基盤という考えのもと、かねてから社員の健康維持・増進に注力してきました。2019年6月にはクロスキャットグループとして「健康経営宣言」を発表。健康診断の100%受診に向けた管理強化や産業医面談の実施、傷病社員への支援充実などの施策をグループ全体で

進めています。

取り組みの結果、2020年3月に「金の認定」*を取得することができました。今後も社員とその家族の健康に配慮し、さらに働きやすい環境づくりを進めます。

*健康企業宣言東京推進協議会の「健康優良企業認定制度」において、健康経営への取り組みで一定の評価を得た企業が取得できる認定制度。

3 ▶ クラウド型勤怠管理システム「CC-BizMate」を全面リニューアル

当社のクラウド型勤怠管理システム「CC-BizMate」を全面リニューアルして6月より販売しています。「打刻」「勤怠」「工数」などの勤怠データをクラウド上で管理できる本システムは、2015年の発売以来多くの企業で導入されています。

今回のリニューアルでは、“人事・総務部に寄り添うシステム”=“We are Human Resources Mate”をコンセプトに設定。ユーザー企業の人事・総務部の担当者から意見や要望を徹底的にヒアリングし、『使いやすさ』『導入のしやすさ』等を大幅に改善しました。APIの強化で他システムとの柔軟な連携を実現したり、「打刻」「勤怠」「工数」の3つの管理機能をモジュール別に販売できるようになりました。

テレワークを導入する企業が増える中、生産性向上に向けて工数管理のニーズが高まるなど、ユーザー拡大が期待できます。

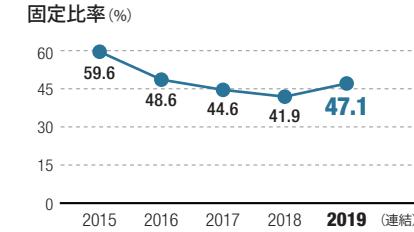


Key Management Indicators

主要経営指標



流動資産が減少したため低下しました。



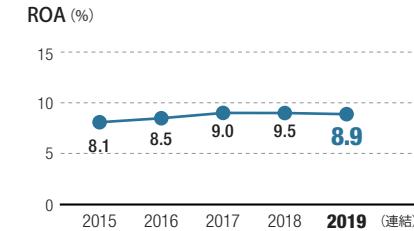
自己資本が減少したため増加しました。



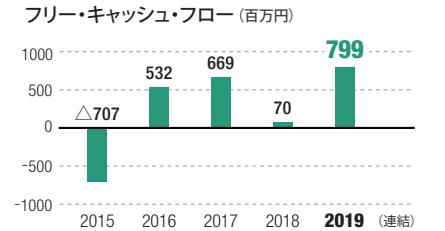
純資産が減少したことで低下しました。



当期は、前期比1.2ポイント低下しました。



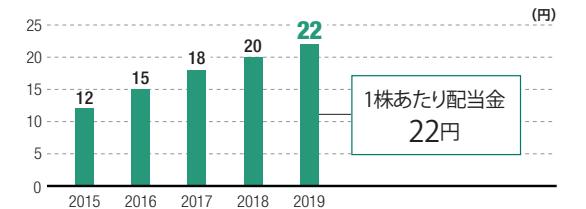
当期は、前期比0.6ポイント低下しました。



売上債権の減少等により増加しました。

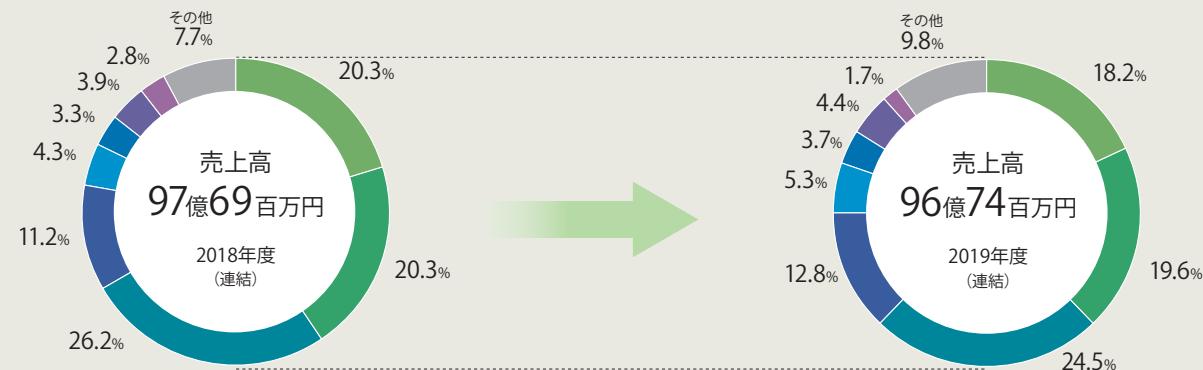
配当について

利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主様に対する利益還元を継続していくことを基本方針にしています。当期は、2円増配し、22円とすることになりました。



業種別売上構成

2019年度クロスキャットの業種別売上構成



クロスキャットは、クレジット、金融を中心に、さまざまな分野へ事業を展開。

“独立系の情報サービス企業”の強みを活かし、幅広い視点と柔軟な発想で、顧客のニーズに応えています。

クレジット 17億69百万円

当社はクレジットの進化とともに、20年以上にわたり数多くのシステム構築(会員の与信や各種提携カード、CD・ATM業務など)を積み重ねてきました。そのなかでもVISAカードやマスターカードなどの“国際ブランドカード”と呼ばれる分野では優位な技術を保有しています。私たちの暮らしに深く浸透しているクレジットカードは、これからも、決済方法の多様化によって成長していくと見込まれています。

金融 19億06百万円

クレジット分野とともに“コア領域”の両軸を担う金融分野では、「銀行」「保険」向けのシステムを構築しています。銀行システムでは、勘定系を中心に業務システムの構築からシステム保守までを手掛け、保険においても大規模インフラ構築を得意分野として、高品質なソリューションを提供しています。

官公庁・自治体・公共事業 23億82百万円

当社は、“電子政府”の実現の一翼を担い、全国規模のインフラ整備やシステム保守を手掛けています。また、当社独自で入札・落札した開発案件を高品質で納品し、高い信用を獲得しております。

製造 12億51百万円

食品・飲料の販売・マーケティング・経営管理などの“戦略情報”に加え、生産工場における“品質管理情報”を提供し、企業活動を支えるシステムを開発。子会社は製造に強いため、製造の構成比が増加しております。

公営競技 5億08百万円

競馬、競輪、競艇、オートレースなどの「公営競技システム」の開発に30年以上携わり、幅広いノウハウを蓄積。投票系から情報系までの公営競技運営システムを提供しています。

通信 3億25百万円

通信会社が提供するネットワークが正常に動作するように24時間・365日の監視をし、故障時の即時対応などで通信会社からの信頼を得ています。また、携帯電話会社の顧客管理システムの開発、携帯電話で使用するネットワークシステムのインフラ構築にも取り組んでいます。

流通 4億25百万円

流通業に係る管理システム等を開発しています。

報道出版 1億60百万円

TV対応システムを主とし、さらに営業を支援するシステムを開発しています。

会社概要 / 株式の状況

※ 各情報は、括弧内に日付の記載があるもの以外、すべて2020年3月31日現在のものです。

会社概要

商号 株式会社クロスキャット(証券コード2307)

設立 1973年6月

資本金 10億円

売上高 96億74百万円(連結)

事業内容 システムソリューション/スタッフサービス

従業員数 577名(2020年4月1日現在)

認証登録 ISO27001認証 ISO9001認証
プライバシーマーク認定 一般労働者派遣事業
有料職業紹介事業 電気通信事業

事業所

本社 〒108-0075 東京都港区港南一丁目2番70号
品川シーズンテラス
TEL:03-3474-5251(代表) FAX:03-3474-5085

仙台支店 〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院二丁目
1番65号 いちご花京院ビル
TEL:022-215-6661(代表) FAX:022-215-6688

役員 (2020年6月25日現在)

代表取締役会長……………牛島 豊

代表取締役社長……………井上 貴功

取締役常務執行役員…酒井竜太郎

取締役執行役員……………山下 智己

取締役執行役員……………山根 光則

取締役……………田丸 俊次

(常勤監査等委員)

社外取締役……………天野 忠彦

(監査等委員)

社外取締役……………五味 洋行

(監査等委員)

社外取締役……………瀬戸川礼子

(監査等委員)

執行役員……………高尾 良平

執行役員……………小倉 功

執行役員……………刈屋 文夫

執行役員……………小野田友彦

執行役員……………落合 努

執行役員……………道上 正人

執行役員……………高橋 晶

関係会社

株式会社クロスユーアイエス

株式の状況

発行可能株式総数……………35,800,000株

発行済株式総数……………9,210,960株

株主数……………3,969名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
クロスキャット社員持株会	741,400	9.88
佐藤順子	420,000	5.59
尾野貴子	413,160	5.50
牛島豊	350,000	4.66
磯田晶子	245,000	3.26
大久保尚子	245,000	3.26
小野田亜紀	245,000	3.26
田崎冬子	240,000	3.19
明治安田生命保険相互会社	240,000	3.19
日本マスタートラスト信託銀行信託口	230,000	3.06

※ 上記のほか、自己株式が1,708,123株あります。持株比率は自己株式を除く比率です。

所有者別分布

金融商品取引業者 0.88%
81,515株 25名

金融機関 10.41%
958,700株 17名

その他法人 5.11%
470,800株 24名

外国法人等 0.66%
60,751株 24名

合計
9,210,960株 3,969名

個人・その他 82.94%
7,639,194株 3,879名